

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生	施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課
関連部課名		課長名	本木	内線	2680
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的 障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		福祉の充実	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
		じょぶ・あらかわ登録者数(人)	417	465	479	499	600	
		障がい者の一般就労者数(人)	238	243	264	270	340	
	福祉的就労から一般就労移行者数(人)	5	10	5	10	7		
	アクロスあらかわ利用者数(人)	65,945	61,199	64,332	65,000	77,000		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	12,065	15,358	3,293	行政収入	地方税	0	0	0				
		物件費	91,714	92,039	325		国庫支出金	0	0	0				
		維持補修費	0	0	0		都支出金	88,252	93,720	5,468				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	84,081	94,714	10,633		使用料及び手数料	310	283	▲ 27				
		減価償却費	24,345	24,345	0		その他	15,020	15,033	13				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	103,582	109,036	5,454				
		賞与・退職給与引当金繰入額	417	1,088	671		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 109,040	▲ 118,508	▲ 9,468				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)		212,622	227,544	14,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 109,040	▲ 118,508	▲ 9,468					
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 109,040	▲ 118,508	▲ 9,468					
貸借対照表	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	2,087	2,087	固定資産	流動負債	363	437	74				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	有形固定資産	有形固定資産	1,187,508	1,163,168	▲ 24,340		賞与引当金	363	437	74				
		土地	748,491	748,491	0		その他の流動負債	0	0	0				
		建物	901,473	901,473	0		固定負債	4,651	5,979	1,328				
		建物減価償却累計額	▲ 462,456	▲ 486,795	▲ 24,339		特別区債	0	0	0				
		工作物等	14,060	14,060	0		退職給与引当金	4,651	5,979	1,328				
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0		その他の固定負債	0	0	0				
		無形固定資産	10	5	▲ 5		負債の部合計	5,014	6,416	1,402				
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	1,185,210	1,161,550	▲ 23,660				
	その他の固定資産	2,706	2,706	0	正味財産の部合計		1,185,210	1,161,550	▲ 23,660					
	資産の部合計		1,190,224	1,167,966	▲ 22,258		負債及び正味財産の部合計		1,190,224	1,167,966	▲ 22,258			

財務諸表に関する特徴的事項等

○障害者福祉会館で行う計画相談件数の増加により指定管理委託料が増加し、行政費用のうち物件費（指定管理委託料等）が約40%を占めている。
 ○日中活動サービス利用者の増に伴い日中活動サービスを提供する法人への補助金額が増加しており、行政費用のうち補助費等が約42%を占めている。
 ○財務諸表の項目については、補助費等が10,633千円増額となっているが、これは活動場所の確保のため区内事業所への運営費補助及び施設借上げ費補助事業（日中活動サービス事業等補助事業）が要因となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○ 障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成18年度には83人だったが、平成28年度には約3.4倍の243人に増加している。 ○ 区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、平成29年度の一人当たりの平均月額工賃は12,500円となっており、都平均15,349円（平成28年度）と比べて低い状況にある。 ○ 『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。
課題	○ 障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。 ○ 日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。 ○ 障がい者アートをはじめとした文化、パラリンピックにつながるスポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。
今後の方向性	○ 一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。 ○ 福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。 ○ 地域生活支援センター「アゼリア」や障がい者福祉会館「アクロスあらかわ」等での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組みの必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
日中活動サービス事業等 補助事業	08-05-45	83,628	95,138	83,242	93,956	推進	推進	施設の安定的な運営のために、必要な事業である。
障がい者向け健康体操事業	08-05-50	5,558	6,677	922	1,157	推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援するため必要な事業である。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	85,854	85,569	59,198	59,969	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	23,909	23,506	23,600	22,718	推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設運営を支援する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	8,754	9,523	8,290	8,341	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	4,921	7,132	4,457	5,949	推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。
合 計		212,624	227,545	179,709	192,090			